

## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 7717 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中原 有庸 TEL (045) 338-1980  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年3月期業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,238	35.3	1,850	323.4	1,826	491.6
17年3月期	10,526	24.9	437	126.8	308	88.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,043	33.2	23,216	99	22,187	9	24.0	17.2	12.8			
17年3月期	783	437.7	17,625	66	17,394	36	20.9	3.7	2.9			

- (注) ①期中平均株式数 18年3月期 44,938.3株 17年3月期 44,432.7株  
 ②会計処理方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ④平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、平成16年5月20日付けをもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2,500	0	0	0	2,500	0	113	10.8	2.6
17年3月期	0	0	0	0	0	0	—	—	—

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	12,818		4,945		38.6	108,944	62	
17年3月期	8,455		3,753		44.4	84,230	71	

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 45,395.8株 17年3月期 44,557.6株  
 ②自己株式数 18年3月期 5.0株 17年3月期 4.2株

## 2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,900	1,200	650	1,250					
通期	19,800	2,700	1,550			1,250		2,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,144円12銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は「決算短信(連結)」の添付資料5ページをご参照ください。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	793,891		1,289,288		495,396
2. 受取手形		380,517		753,792		373,275
3. 売掛金		4,416,305		7,694,350		3,278,045
4. 製品		30,229		—		△30,229
5. 材料		238,769		302,085		63,316
6. 仕掛品		1,311,847		1,136,141		△175,706
7. 貯蔵品		1,250		—		△1,250
8. 前渡金		33,346		49,486		16,139
9. 繰延税金資産		512,734		466,626		△46,108
10. 未収還付消費税等		191,048		105,005		△86,042
11. その他		82,133		47,629		△34,504
流動資産合計		7,992,074	94.5	11,844,405	92.4	3,852,331
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		18,435		23,503		
減価償却累計額		1,802	16,633	5,477	18,026	1,393
(2) 機械装置		230,608		55,467		
減価償却累計額		184,848	45,760	46,739	8,727	△37,032
(3) 工具器具備品		225,219		324,288		
減価償却累計額		119,064	106,154	149,337	174,951	68,797
(4) 建設仮勘定			—		—	
有形固定資産合計		168,548	2.0	201,706	1.6	33,157
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		16,206		15,338		△868
(2) 電話加入権		229		229		—
無形固定資産合計		16,436	0.2	15,567	0.1	△868

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,756		11,117		4,360
(2) 関係会社株式		54,435		572,295		517,860
(3) 関係会社長期貸付金		83,000		—		△83,000
(4) 出資金		—		21,186		21,186
(5) 敷金及び保証金		33,814		52,653		18,838
(6) 年金保険払込金		100,000		100,000		—
投資その他の資産合計		278,006	3.3	757,252	5.9	479,246
固定資産合計		462,990	5.5	974,526	7.6	511,535
資産合計		8,455,064	100.0	12,818,931	100.0	4,363,867

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		944,010		1,253,282		309,271
2. 買掛金		1,927,790		2,364,968		437,178
3. 短期借入金	※1	1,000,000		2,800,000		1,800,000
4. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	237,495		50,000		△187,495
5. 未払金		213,558		351,556		137,998
6. 未払費用		27,841		35,870		8,028
7. 未払法人税等		29,033		729,752		700,719
8. 預り金		4,570		7,370		2,799
9. 賞与引当金		65,076		80,054		14,977
10. 製品保証引当金		100,400		135,000		34,600
11. その他		42,300		305		△41,994
流動負債合計		4,592,076	54.3	7,808,161	60.9	3,216,084
II 固定負債						
1. 長期借入金		100,000		50,000		△50,000
2. 繰延税金負債		206		1,459		1,252
3. 退職給付引当金		9,663		13,683		4,019
固定負債合計		109,869	1.3	65,142	0.5	△44,727
負債合計		4,701,946	55.6	7,873,303	61.4	3,171,357
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,048,761	24.2	2,122,862	16.6	74,101
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,552,431		1,778,800		
資本剰余金合計		2,552,431	30.2	1,778,800	13.9	△773,630
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は 未処理損失(△)		△847,731		1,043,332		
利益剰余金合計		△847,731	△10.0	1,043,332	8.1	1,891,063
IV その他有価証券評価差額 金		403	0.0	2,214	0.0	1,810
V 自己株式	※3	△746	△0.0	△1,581	△0.0	△834
資本合計		3,753,118	44.4	4,945,628	38.6	1,192,509
負債・資本合計		8,455,064	100.0	12,818,931	100.0	4,363,867

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			10,526,267	100.0		14,238,964	100.0	3,712,697
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価		8,283,793			10,368,137			
2. 当期製品仕入高		30,229			—			
合計	※3	8,314,022			10,368,137			
3. 製品期末たな卸高		30,229	8,283,793	78.7	—	10,368,137	72.8	2,084,344
売上総利益			2,242,474	21.3		3,870,827	27.2	1,628,352
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,805,376	17.1		2,020,163	14.2	214,787
営業利益			437,097	4.2		1,850,663	13.0	1,413,565
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金	※1	2,464			3,409			
2. 有償支給差額差益		—			14,157			
3. 雑収入		2,769	5,234	0.0	6,664	24,231	0.2	18,997
V 営業外費用								
1. 支払利息及び手形売却損		26,867			23,112			
2. 為替差損		1,462			1,493			
3. 材料評価損		73,302			—			
4. 材料廃棄損		31,850			23,781			
5. 雑損失		91	133,574	1.3	17	48,405	0.3	△85,169
経常利益			308,757	2.9		1,826,489	12.8	1,517,732
VI 特別利益								
1. 企業誘致助成金		6,000	6,000	0.1	—	—	—	△6,000
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			6,361			
2. 固定資産除却損	※5	5,194			14,264			
3. 本社移転費用		21,508			—			
4. 減損損失	※6	—			4,532			
5. 貸倒損失		4,710	31,413	0.3	—	25,158	0.2	△6,255
税引前当期純利益			283,344	2.7		1,801,331	12.7	1,517,987

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事業税		12,992			711,877			
法人税等調整額		△512,804	△499,811	△4.7	46,121	757,999	5.3	1,257,810
当期純利益			783,155	7.4		1,043,332	7.3	260,176
前期繰越損失			1,630,887			—		△1,630,887
当期末処分利益及び未 処理損失(△)			△847,731			1,043,332		1,891,063

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	5,816,417	61.6	6,239,689	56.8
II 労務費		584,371	6.2	757,814	6.9
III 経費		3,044,885	32.2	3,981,873	36.3
当期総製造費用		9,445,674	100.0	10,979,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		698,291		1,311,847	
合計		10,143,966		12,291,225	
期末仕掛品たな卸高		1,311,847		1,136,141	
他勘定振替高		548,326		786,946	
当期製品製造原価		8,283,793		10,368,137	

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 2,507,801千円	外注加工費 3,274,755千円
減価償却費 92,848千円	減価償却費 64,580千円
旅費交通費 182,511千円	旅費交通費 202,524千円

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月28日)		対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 当期末処分利益及び未 処理損失 (△)			△847,731	1,043,332		1,891,063
II 利益処分額及び損失処 理額						
1. 資本準備金取崩額		△847,731		—		
2. 配当金 (1株につき2,500円)		—		113,489		
3. 任意積立金						
(1)別途積立金		—	△847,731	300,000	413,489	1,261,220
III 次期繰越利益			—		629,842	629,842

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 _____												
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table data-bbox="534 1131 917 1243"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	建物	3年～15年	機械装置	5年～13年	工具器具備品	2年～17年	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table data-bbox="1005 1131 1388 1243"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～18年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左	建物	3年～15年	機械装置	5年～13年	工具器具備品	2年～18年
建物	3年～15年													
機械装置	5年～13年													
工具器具備品	2年～17年													
建物	3年～15年													
機械装置	5年～13年													
工具器具備品	2年～18年													
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左												



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置（L C D， P D P検査、測定、修正装置等）など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当事業年度より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化、高精細化により、顧客工場への装置植生後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は670,000千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は238,309千円少なく計上されております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>外貨通知預金</td> <td style="text-align: right;">10,739千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">175,903 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,561.8株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.2株であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が403千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 資本の欠損の額は、848,478千円であります。</p>	定期預金	40,000千円	外貨通知預金	10,739千円	担保付債務		短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円	授権株式数	普通株式	175,903 株	発行済株式総数	普通株式	44,561.8株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>外貨通知預金</td> <td style="text-align: right;">11,647千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">175,903 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,400.8株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5.0株であります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 平成17年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">847,731千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,214千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. _____</p>	定期預金	40,000千円	外貨通知預金	11,647千円	担保付債務		短期借入金	1,000,000千円	授権株式数	普通株式	175,903 株	発行済株式総数	普通株式	45,400.8株	当座貸越限度額	6,100,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	3,900,000千円	資本準備金	847,731千円
定期預金	40,000千円																																						
外貨通知預金	10,739千円																																						
担保付債務																																							
短期借入金	500,000千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円																																						
授権株式数	普通株式	175,903 株																																					
発行済株式総数	普通株式	44,561.8株																																					
定期預金	40,000千円																																						
外貨通知預金	11,647千円																																						
担保付債務																																							
短期借入金	1,000,000千円																																						
授権株式数	普通株式	175,903 株																																					
発行済株式総数	普通株式	45,400.8株																																					
当座貸越限度額	6,100,000千円																																						
借入実行残高	2,200,000千円																																						
差引額	3,900,000千円																																						
資本準備金	847,731千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息            2,075千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">280,164千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">400,497</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">143,646</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">361,402</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無償サービス費</td><td style="text-align: right;">92,915</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 361,402千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損は、建物4,539千円、機械装置83千円、工具器具備品571千円であります。</p> <p>※6. _____</p>	発送費	280,164千円	販売手数料	400,497	製品保証引当金繰入額	100,400	賞与引当金繰入額	38,180	給料手当	143,646	減価償却費	4,191	研究開発費	361,402	無償サービス費	92,915	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">306,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">454,694</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,026</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">142,596</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,019</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">473,453</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 473,453千円</p> <p>※4. 固定資産売却損は、機械装置6,361千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置13,421千円、工具器具備品843千円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>デモ用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定めっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	発送費	306,619千円	販売手数料	454,694	製品保証引当金繰入額	135,000	賞与引当金繰入額	46,026	給料手当	142,596	減価償却費	6,019	研究開発費	473,453	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置
発送費	280,164千円																																				
販売手数料	400,497																																				
製品保証引当金繰入額	100,400																																				
賞与引当金繰入額	38,180																																				
給料手当	143,646																																				
減価償却費	4,191																																				
研究開発費	361,402																																				
無償サービス費	92,915																																				
発送費	306,619千円																																				
販売手数料	454,694																																				
製品保証引当金繰入額	135,000																																				
賞与引当金繰入額	46,026																																				
給料手当	142,596																																				
減価償却費	6,019																																				
研究開発費	473,453																																				
場所	用途	種類																																			
神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置																																			

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車輛運搬具）</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">9,211</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> <td style="text-align: right;">22,587</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				（車輛運搬具）	14,104	10,558	3,546	（工具器具備品）	3,887	2,818	1,068	無形固定資産				（ソフトウェア）	12,558	9,211	3,347	合計	30,550	22,587	7,962				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車輛運搬具）</td> <td style="text-align: right;">27,821</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> <td style="text-align: right;">14,388</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> <td style="text-align: right;">12,707</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">11,722</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,561</td> <td style="text-align: right;">29,245</td> <td style="text-align: right;">18,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				（車輛運搬具）	27,821	13,432	14,388	（工具器具備品）	7,181	12,707	1,397	無形固定資産				（ソフトウェア）	12,558	11,722	836	合計	47,561	29,245	18,316			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産																																																															
（車輛運搬具）	14,104	10,558	3,546																																																												
（工具器具備品）	3,887	2,818	1,068																																																												
無形固定資産																																																															
（ソフトウェア）	12,558	9,211	3,347																																																												
合計	30,550	22,587	7,962																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産																																																															
（車輛運搬具）	27,821	13,432	14,388																																																												
（工具器具備品）	7,181	12,707	1,397																																																												
無形固定資産																																																															
（ソフトウェア）	12,558	11,722	836																																																												
合計	47,561	29,245	18,316																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																											
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,962千円</td> </tr> </table>	1年内	5,438千円	1年超	2,524千円	計	7,962千円				<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,141千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,825千円</td> </tr> </table>	1年内	7,684千円	1年超	10,141千円	計	17,825千円																																															
1年内	5,438千円																																																														
1年超	2,524千円																																																														
計	7,962千円																																																														
1年内	7,684千円																																																														
1年超	10,141千円																																																														
計	17,825千円																																																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																																											
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																											
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,313千円	減価償却費相当額	6,313千円				<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,783千円	減価償却費相当額	6,783千円																																																			
支払リース料	6,313千円																																																														
減価償却費相当額	6,313千円																																																														
支払リース料	6,783千円																																																														
減価償却費相当額	6,783千円																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																																											
				(減損損失について)																																																											
				リース資産に配分された減損損失はありません。																																																											

② 有価証券

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 26,389</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 40,802</p> <p>未払事業税等 10,559</p> <p>未払金等否認額 161,287</p> <p>材料評価損否認額 31,951</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 3,863</p> <p>有形固定資産除却損否認額 717</p> <p>繰越欠損金 241,743</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 517,314</p> <hr/> <p>評価性引当額 △4,510</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 512,804</p> <hr/> <p>(繰延税金負債)</p> <hr/> <p>その他有価証券評価差額金 △276</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △276</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 512,527</p> <hr/> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4</p> <p>住民税均等割額 1.1</p> <p>臨時特例企業税 2.1</p> <p>評価性引当額の増減 △223.7</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △176.4</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 32,533</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 54,864</p> <p>未払事業税等 60,703</p> <p>未払金等否認額 266,757</p> <p>材料評価損否認額 9,063</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 5,560</p> <p>有形固定資産除却損否認額 711</p> <p>売上値引否認額 42,704</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 472,898</p> <hr/> <p>評価性引当額 △6,215</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 466,682</p> <hr/> <p>(繰延税金負債)</p> <hr/> <p>その他有価証券評価差額金 △1,515</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,515</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 465,167</p> <hr/> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,230円71銭	1株当たり純資産額	108,944円62銭
1株当たり当期純利益金額	17,625円66銭	1株当たり当期純利益金額	23,216円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	17,394円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	22,187円08銭
平成16年5月20日付けで株式1株につき3株の株式分割 を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の とおりとなります。			
前事業年度			
1株当たり純資産額	65,812円64銭		
1株当たり当期純利益金額	3,313円23銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,273円27銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	783,155	1,043,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	783,155	1,043,332
期中平均株式数(株)	44,432.7	44,938.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	590.9	2,086
(うち新株予約権)	(590.9)	(2,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 567株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ス tockオプション(新株予約権) 普通株式 428株

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

(1) 新たな事業の概要及び設立の目的

液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入をはかるため

(2) 設立する子会社の概要

商号	株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー
代表者	杉本 重人
本店所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区
設立時期	平成17年6月
事業内容	液晶ディスプレイ等の基板製造に関わる装置の開発、製造、販売
資本金	4億9千万円
発行済株式総数	9,800株
株主構成	当社100%

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当事業年度において、重要な後発事象はありません。



## 8. 役員の異動

該当事項はありません。